

四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

JKホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目7番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	257,932	248,507	352,095
経常利益 (百万円)	4,330	3,550	5,776
四半期（当期）純利益 (百万円)	2,480	2,676	3,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,743	2,917	3,516
純資産額 (百万円)	27,499	31,031	28,502
総資産額 (百万円)	202,129	199,766	191,417
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	85.86	85.07	113.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.3	15.2	14.6

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.49	21.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期、第68期第3四半期連結累計期間及び第69期第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・設備需給の引き締まり等一部に明るい兆しが出てきたものの、消費税増税後の家計の実質所得減少に加えて夏場の天候不順から個人消費が予想を下回る落ち込みとなるなど、足取りの重いものとなりました。

住宅業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は675千戸（前年同期比12.3%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も215千戸（同23.8%減）と前年同期を大幅に下回りました。

住宅ローン金利は引き続き低水準で推移しており、政府の住宅取得促進策も拡充されているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に大きく、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化に努めるとともに、与信管理の強化やグループ企業の再編に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社宮盛並びに第1四半期連結会計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラス（前連結会計年度は持分法適用会社）の寄与はあったものの、需要減少に伴う落ち込みをカバーできず、前年同期比94億25百万円減の2,485億7百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面では、住宅着工戸数の減少を受けて合板市況が軟調に推移したことなどから、連結営業利益は前年同期比8億16百万円減の36億76百万円（同18.2%減）、連結経常利益は前年同期比7億79百万円減の35億50百万円（同18.0%減）と減益になりました。

連結四半期純利益につきましては、設備投資等の補助金2億57百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等により、前年同期比1億96百万円増の26億76百万円（同7.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工戸数の減少を受けて、総じて軟調な市況推移となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、需要の減少に伴い荷動きが低調となり、競争激化から利鞘が縮小いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,224億88百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は28億91百万円（同15.7%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが原木価格の上昇によるコストアップ等から利鞘が縮小したほか、合板や木材につきましても市況の軟化に加えて原材料のコストアップもあり苦戦いたしました。

木材加工事業につきましては、円安による輸入原材料の値上がり等はあるものの、積極的な営業努力により、採算面での改善が見られました。

なお、前第3四半期連結会計期間より株式会社宮盛が新たに連結対象に加わっておりますが、セグメント売上高の増加には寄与したものの、製品市況の低迷から収益面では厳しい展開を余儀なくされております。

この結果、当事業の売上高は74億37百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益12百万円（同97.5%減）となりました。

③ 総合建材小売事業

当セグメントは、前第4四半期連結会計期間より株式会社COMFILL並びに第1四半期連結会計期間より株式会社ハウス・デポ・プラスが新たに連結対象に加わったことにより7社で構成されております。

各社とも環境が厳しい中で比較的健闘しており、また新たに加わった会社の寄与もあり、売上高、利益面とも増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は168億17百万円（前年同期比73.9%増）、営業利益3億1百万円（同28.7%増）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が326社と前連結会計年度末比6社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、コスト削減効果により採算面では大きく改善いたしました。

J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定収入があり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は17億64百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益4億30百万円（同64.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,997億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億48百万円増加いたしました。主たる要因は当第3四半期連結会計期間末が銀行休日に当たることに加えて、平成26年4月1日付で株式会社ハウス・デポ・プラスが連結対象に加わったことによるものであります。増減の内訳といたしましては、現金及び預金が75億26百万円、たな卸資産が33億30百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が32億81百万円減少したこと等により、流動資産が73億44百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が10億62百万円増加した一方、投資その他の資産が51百万円減少したことなどから、10億4百万円増加いたしました。

負債は1,687億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて58億19百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が22億22百万円、短期借入金が36億66百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円増加したこと等により、流動負債が63億69百万円増加した一方、固定負債は長期借入金の減少2億35百万円を主因に5億50百万円減少いたしました。

純資産は310億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億28百万円増加いたしました。利益剰余金22億67百万円の増加等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	31,840,016	—	3,195	—	6,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 378,200	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,363,400	313,634	—
単元未満株式	普通株式 63,416	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	—	—
総株主の議決権	—	313,634	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	378,200	—	378,200	1.19
（相互保有株式） ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429-1	35,000	—	35,000	0.10
計	—	413,200	—	413,200	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,569	28,096
受取手形及び売掛金	93,072	※1, ※3 89,791
有価証券	1	1
商品及び製品	11,683	14,060
仕掛品	501	690
原材料及び貯蔵品	1,803	1,989
未成工事支出金	2,808	3,387
その他	3,137	2,896
貸倒引当金	△312	△302
流動資産合計	133,264	140,609
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,540	36,239
その他（純額）	11,933	12,295
有形固定資産合計	47,473	48,535
無形固定資産		
のれん	※5 37	※5 29
その他	683	685
無形固定資産合計	721	714
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641	3,735
退職給付に係る資産	29	59
その他	7,758	7,409
貸倒引当金	△1,471	△1,297
投資その他の資産合計	9,958	9,906
固定資産合計	58,152	59,157
資産合計	191,417	199,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,510	※3 56,969
電子記録債務	29,741	※3 49,505
短期借入金	13,736	※1 17,403
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,209	9,330
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,406	160
賞与引当金	1,002	521
役員賞与引当金	104	73
その他	5,211	6,329
流動負債合計	135,984	142,354
固定負債		
社債	120	80
長期借入金	18,206	17,971
退職給付に係る負債	1,882	1,630
役員退職慰労引当金	643	661
債務保証損失引当金	162	80
その他	5,916	5,957
固定負債合計	26,930	26,380
負債合計	162,915	168,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	17,656	19,924
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,451	29,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	709
繰延ヘッジ損益	△24	94
土地再評価差額金	△325	△325
退職給付に係る調整累計額	51	106
その他の包括利益累計額合計	427	585
少数株主持分	624	726
純資産合計	28,502	31,031
負債純資産合計	191,417	199,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	257,932	248,507
売上原価	234,220	225,058
売上総利益	23,712	23,449
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	7,591	7,975
役員賞与引当金繰入額	60	73
賞与引当金繰入額	497	494
運賃	2,696	2,697
減価償却費	522	551
役員退職慰労引当金繰入額	50	55
退職給付費用	20	558
貸倒引当金繰入額	383	47
その他	7,396	7,318
販売費及び一般管理費合計	19,219	19,772
営業利益	4,493	3,676
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	64	80
仕入割引	243	232
不動産賃貸料	318	332
持分法による投資利益	170	42
その他	216	297
営業外収益合計	1,036	1,007
営業外費用		
支払利息	469	439
売上割引	549	538
その他	180	155
営業外費用合計	1,199	1,133
経常利益	4,330	3,550
特別利益		
固定資産売却益	36	24
投資有価証券売却益	42	—
補助金収入	—	257
特別利益合計	79	281
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	48	29
減損損失	49	1
訴訟関連損失	123	—
特別損失合計	222	31
税金等調整前四半期純利益	4,187	3,801
法人税、住民税及び事業税	1,548	717
法人税等調整額	185	326
法人税等合計	1,733	1,044
少数株主損益調整前四半期純利益	2,453	2,757
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△26	80
四半期純利益	2,480	2,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,453	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	△14
繰延ヘッジ損益	50	119
退職給付に係る調整額	—	55
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	290	159
四半期包括利益	2,743	2,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,768	2,835
少数株主に係る四半期包括利益	△25	82

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	—	1,526百万円
短期借入金	—	1,257

2 保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	55百万円 (CNY3,362千)	借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	54百万円 (CNY2,800千)
〃	(株)丸藤近藤商店	30	〃	香港銀得隆建材有限 公司	24 (US\$200千)
〃	(株)ハウスデポ・セキ	9	〃	(株)丸藤近藤商店	30
〃	(株)ケンオウ	41	〃	(株)ハウスデポ・セキ	1
〃	新しいずみ建装(株)	13	〃	(株)ケンオウ	46
〃	(株)ダイコク	5	〃	新しいずみ建装(株)	10
〃	木更津木材港団地協 同組合	5	〃	(株)ブルケン九州	444
〃	協同組合オホーツク ウッドピア	12	〃	協同組合オホーツク ウッドピア	1
〃	(株)ハウス・デポ関西	52	〃	(株)ハウス・デポ関西	60
〃	従業員	20	〃	従業員	18
合計		246	合計		691

※3 休日手形

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	4,507百万円
支払手形	—	1,339
電子記録債務	—	6,276

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	94百万円	292百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	—百万円

※5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
のれん	46百万円	31百万円
負ののれん	9	2
差引額	37	29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	826百万円	980百万円
のれんの償却額	123	17
負ののれんの償却額	△23	△6

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	144	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は平成25年12月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月24日を払込期日とする公募による新株式の発行をいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が595百万円、資本剰余金が595百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,195百万円、資本剰余金が6,713百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	188	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	240,351	6,168	9,671	256,191	1,741	257,932	—	257,932
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,176	3,616	205	10,997	4,072	15,069	△15,069	—
計	247,527	9,785	9,876	267,189	5,813	273,002	△15,069	257,932
セグメント利益	3,429	490	234	4,154	261	4,415	77	4,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去55百万円、当社とセグメントとの内部取引消去22百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	222,488	7,437	16,817	246,742	1,764	248,507	—	248,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,541	3,527	329	15,399	4,177	19,576	△19,576	—
計	234,029	10,964	17,146	262,141	5,941	268,083	△19,576	248,507
セグメント利益	2,891	12	301	3,205	430	3,636	40	3,676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4百万円、当社とセグメントとの内部取引消去36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円86銭	85円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,480	2,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,480	2,676
普通株式の期中平均株式数(株)	28,884,753	31,461,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………188百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青木慶一郎は、当社の第69期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。